

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	726,579,745	599,352,711	127,227,034	流動負債	309,918,633	281,279,653	28,638,980
現金預金	501,588,745	380,987,173	120,601,572	事業未払金	142,560,246	112,463,717	30,096,529
有価証券	20,000	20,000	0	1年以内返済予定設備資金借入金	103,794,000	103,762,800	31,200
事業未収金	222,851,927	215,857,198	6,994,729	1年以内返済予定リース債務	3,895,560	4,100,256	△204,696
貯蔵品	1,075,973	1,064,461	11,512	預り金	11,360	11,360	0
前払費用	1,043,100	1,423,879	△380,779	職員預り金	14,815,467	15,009,020	△193,553
固定資産	3,240,312,118	3,290,647,931	△50,335,813	賞与引当金	44,842,000	45,932,500	△1,090,500
基本財産	2,592,786,922	2,678,403,830	△85,616,908	固定負債	1,260,671,867	1,360,277,553	△99,605,686
土地	235,702,000	235,702,000	0	設備資金借入金	1,179,733,000	1,283,558,200	△103,825,200
建物	2,357,084,922	2,442,701,830	△85,616,908	リース債務	2,863,650	6,605,688	△3,742,038
その他の固定資産	647,525,196	612,244,101	35,281,095	退職給付引当金	78,075,217	70,113,665	7,961,552
構築物	34,532,580	37,882,451	△3,349,871	負債の部合計	1,570,590,500	1,641,557,206	△70,966,706
機械及び装置	55,913,779	39,254,968	16,658,811	純資産の部			
車輛運搬具	5,028,515	5,281,514	△252,999	基本金	191,539,010	191,539,010	0
器具及び備品	32,278,866	37,385,270	△5,106,404	第一号基本金	191,539,010	191,539,010	0
有形リース資産	451,268	879,735	△428,467	国庫補助金等特別積立金	827,340,668	852,222,850	△24,882,182
権利	449,904	449,904	0	国庫補助金等特別積立金	827,340,668	852,222,850	△24,882,182
ソフトウェア	162,113	267,536	△105,423	その他の積立金	429,000,000	410,800,000	18,200,000
無形リース資産	6,145,867	9,681,200	△3,535,333	その他の積立金	429,000,000	410,800,000	18,200,000
退職給付引当資産	77,812,304	70,211,523	7,600,781	次期繰越活動増減差額	948,421,685	793,881,576	154,540,109
その他の積立資産	434,600,000	410,800,000	23,800,000	(うち当期活動増減差額)	172,640,109	166,480,642	6,159,467
差入保証金	150,000	150,000	0	純資産の部合計	2,396,301,363	2,248,443,436	147,857,927
資産の部合計	3,966,891,863	3,890,000,642	76,891,221	負債及び純資産の部合計	3,966,891,863	3,890,000,642	76,891,221

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は法人給与規定に基づいて計算している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付金制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - ・平成18年3月31日時点で加入職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - ・常勤職員について、兵庫県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
- (3) 永年勤続報奨金
 - ・平成18年4月1日以降の採用職員（正規職員のみ）は、社会福祉施設職員等退職手当共済制度による支給を廃止し、補填として新たに退職一時金として規程している。

財務諸表に対する注記（法人全体）

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - イ 千鳥会ゴールド拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム千鳥会ゴールド」
 - 「老人短期入所事業」
 - 「津名デイサービスセンター」
 - 「千鳥会在宅介護支援センター」
 - 「高齢者住宅等安心確保事業」
 - 「ふれあいの集い ちどり」
 - ウ ゆうらぎ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームゆうらぎ」
 - 「老人短期入所事業」
 - 「ゆうらぎデイサービスセンター」
 - 「ゆうらぎ居宅介護支援事業所」
 - 「ゆうらぎ訪問介護ステーション」
 - エ 北淡荘拠点区分（社会福祉事業）
 - 「養護老人ホーム北淡荘」
 - オ しおさい拠点区分（社会福祉事業）
 - 「グループホームしおさい」
 - 「しおさいデイサービスセンター」
 - カ ぬくもり拠点区分（社会福祉事業）
 - 「小規模多機能型居宅介護事業所ぬくもり」
 - キ 佐野デイ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「佐野デイサービスセンター」
 - ク ほほえみ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域密着型特別養護老人ホームほほえみ」
 - 「老人短期入所事業」
 - 「千鳥会デイサービスセンターほほえみ」
 - 「ほほえみ居宅介護支援事業所」
 - 「小規模多機能型居宅介護事業所ほほえみ」
 - ケ 保育事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「ちびっこランドちどり」
 - コ 太陽光発電事業拠点区分（収益事業）
 - 「太陽光発電事業 ゆうらぎ・北淡荘」
 - 「太陽光発電事業 しおさい」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	235,702,000			235,702,000
建物	2,442,701,830		85,616,908	2,357,084,922
合計	2,678,403,830		85,616,908	2,592,786,922

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	207,702,000 円
建物	2,090,209,708 円
計	2,297,911,708 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,212,313,000 円
計	1,212,313,000 円

財務諸表に対する注記（法人全体）

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	235,702,000		235,702,000
建物	3,232,224,076	875,139,154	2,357,084,922
構築物	53,918,285	19,385,705	34,532,580
機械及び装置	80,601,582	24,687,803	55,913,779
車輛運搬具	20,146,442	15,117,927	5,028,515
器具及び備品	138,665,129	106,386,263	32,278,866
有形リース資産	2,148,045	1,696,777	451,268
権利	449,904		449,904
ソフトウェア	3,226,740	3,064,627	162,113
無形リース資産	17,739,200	11,593,333	6,145,867
合計	3,784,821,403	1,057,071,589	2,727,749,814

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金国保連	174,142,608		174,142,608
未収金利用者	23,607,649		23,607,649
未収金他会計	8,690,687		8,690,687
未収金淡路市	5,243,462		5,243,462
未収金兵庫県	33,041		33,041
未収金その他	11,134,480		11,134,480
合計	222,851,927		222,851,927

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成27年4月	認可保育事業（地域型保育事業（事業所内保育））開始
平成27年6月	ゆうらぎ居宅介護支援事業所 事業廃止
平成27年6月	ほほえみ居宅介護支援事業所 事業廃止
平成27年7月	千鳥会居宅介護支援事業所 事業拡大
平成28年3月	太陽光発電事業しおさい 事業追加